3.関連経済指標の概況

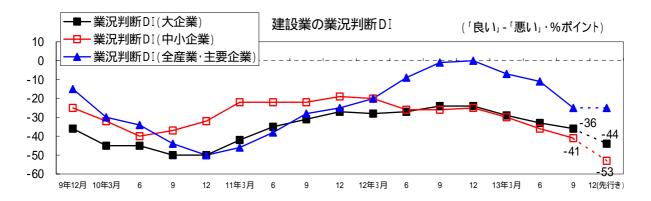
(1)業況判断

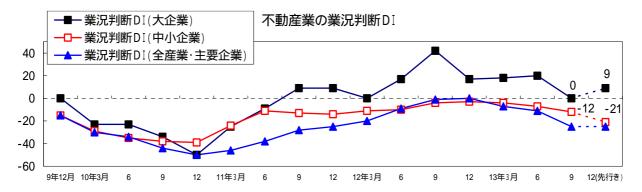
9月調査

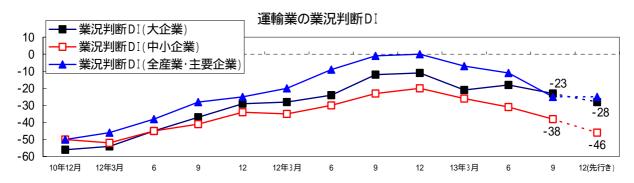
日本銀行「企業短期経済観測調査」によると、<u>建設業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)は</u>、「最近」が-36、「先行き」は-44となり、<u>6月 9月の変化幅は3ポイント悪化、9月 12月の変化幅は8ポイント悪化</u>した。中小企業では、「最近」が-41、「先行き」が-53となり、6月 9月の変化幅は5ポイント悪化し、9月 12月の変化幅は12ポイント悪化した。

不動産業 (大企業) では、「最近」が 0、「先行き」は 9 となり、6 月 9 月の変化幅は 20 \$ 化 か では、「最近」が 1 2 月の変化幅は 9 \$ 化 の では、「最近」が 1 2 月の変化幅は 1 の では、「また」が 1 2 月の変化幅は 1 3 日本の変化幅は 1 3 日本の変化 1 4 日本の変化 1 3 日本の変化 1 4 日本の変化

<u>運輸業(大企業)</u>では、「最近」が-23、「先行き」が-28 となり、<u>6月 9月の変化幅は5ポイト</u> <u>悪化、9月 12月の変化幅は5ポイト悪化</u>した。中小企業では、「最近」が-38、「先行き」が-46 となり、6月 9月の変化幅は7ポイト悪化、9月 12月の変化幅は8ポイト悪化した。







資料 : 日本銀行「企業短期経済観測調査」 (注)点線は3カ月先までの予測値

(2)雇用情勢

9月調査

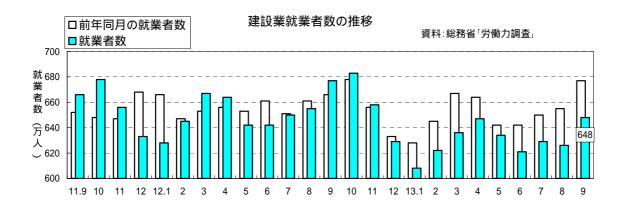
建設業就業者数は 648万人で、前年同月比 4.3%減少(同 29万人減、10ヶ月連続)した。雇用者数は 533万人で同 4.8%減少(11ヶ月連続)、うち常雇は同 5.5%減少(10ヶ月連続)、臨時雇は同 20.7%減少(2ヶ月連続)、日雇は同 36.8%増加(3ヶ月連続)した。

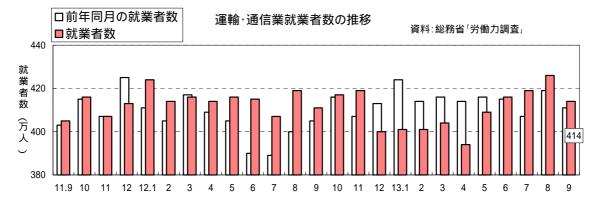
運輸・通信業就業者数は 414万人で、前年同月比 0.7%増加(同3万人増、4ヶ月連続)した。雇用者数は 393万人で、同 0.5%増加(4ヶ月連続)した。

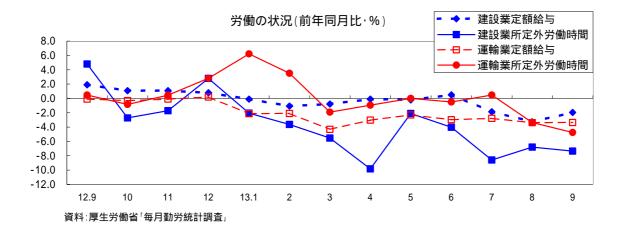
9月調査(速報)

建設業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数(きまって支給する給与)は前年同月比 2.0%減少、 総実労働時間指数は同 1.5%減少、所定外労働時間は同 7.3%減少した。

運輸業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数(きまって支給する給与)は前年同月比3.4%減少、 総実労働時間指数は同1.7%減少、所定外労働時間は同4.7%減少した。







(3)倒産

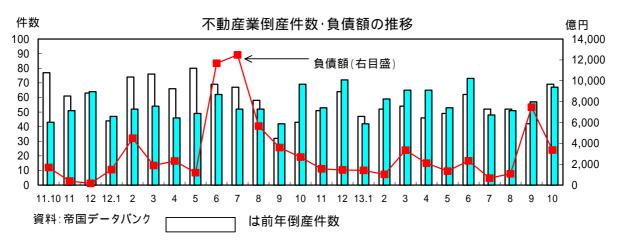
10月

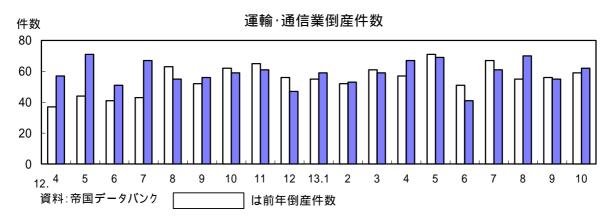
全産業の倒産件数は 1,911件で、前年同月比 11.7%増と2ヶ月連続の増加となり (前月比は 21.9%増加)、バブル崩壊後最悪を記録した。

業種別にみると、建設業の倒産件数は 562件で、前年同月比 5.2%増と4ヶ月ぶりの増加となった (前月比 21.1%増加)。

不動産業の倒産件数は 67件で、同 2.9%減と2ヶ月ぶりの減少となった(同 17.5%増加)。 運輸・通信業の倒産件数は 62件で、同 5.1%増と2ヶ月ぶりの増加となった(同 12.7%増加)。







(4)建設資材の市場動向

建設財の生産指数(9月確報、季調済)は76.3(平成7年=100)で前月比2.3%下落(2ヶ月連続)、出 荷指数は 77.0で同 1.7%下落(3ヶ月連続)、在庫指数は 89.0で同 0.3%上昇(5ヶ月連続)した。

建設用材料の総合卸売物価指数(10月)は97.0(平成7年=100)で、前月比0.0%と横ばいであった。

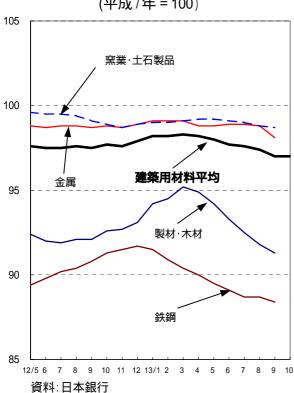
建設財の生産・出荷・在庫

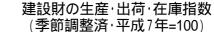
(季調済前月比、%、9月確報値)

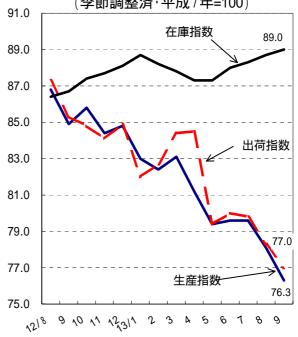
(7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7										
					生	産	出	荷	在	庫
	建	設	財			2.3		1.7		0.3
9	鉄		Š	鋼		2.0		4.4		0.3
月碎		属		品		4.7		2.8		1.9
報	窯	:·業 ::	土石! B	製		1.5		2.0		0.9
値	木	材・オ	木製	品		0.2		0.6		0.1
(F	建設財 (前年同月比)					10.9		10.8		2.6
(参考) 鉱工業						2.9		3.2		1.3
(参考) 鉱工業 (前年同月比)						12.7		12.1		3.3

資料 : 経済産業省「生産・出荷・在庫指数」

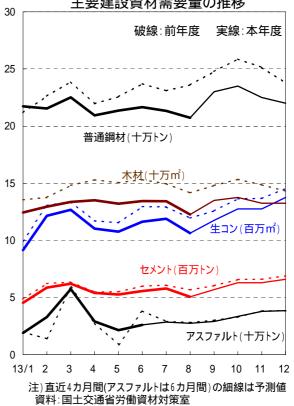
建設用材料卸売物価指数 (平成7年 = 100)







主要建設資材需要量の推移



(5)一般経済指標の概況

全実 全売 機へ 資へ 鉱生 輸へ 国物 有 完 企へ	マヘ		
	`	日	東交
	ネM	経	名通
			高量
	1 2	平	速
	Ħ	均	一大 道型 路 +
	+		路+
	プ _C	2 2	全特
	эĎ	5	緑大
			平車
	<u>1</u>	種	均
	前年同期比		前年同期比
平成5年度 0.6 5.4 9.4 5.3 3.7 8.0 9.5 1.8 0.71 2.6 14,019	1.5		2.4
6 1.3 2.6 4.1 4.5 3.2 2.9 9.6 1.4 0.64 2.9 14,164	2.5		
7 0.1 0.2 8.5 9.7 2.1 3.2 13.7 1.0 0.64 3.2 15,006	2.9	22,041	0.1
8 0.1 2.2 11.4 0.0 3.4 9.4 20.4 1.5 0.72 3.3 14,859	3.2		1.8
9 2.1 5.1 3.9 2.6 1.2 11.7 0.7 1.0 0.69 3.5 17,439	3.5	16,527	3.0
1 0 1.3 3.3 18.6 12.6 7.1 3.8 11.4 2.2 0.50 4.3 17,497	3.7	15,837	6.8
1 1 1.2 2.3 0.6 0.1 3.5 1.8 3.0 0.9 0.49 4.7 16,887	3.6	20,337	1.2
1 2 0.5 2.8 16.6 9.5 4.0 7.2 16.4 0.0 0.62 4.7 18,926	2.1	13,000	1.5
1 2 年10~12月 0.3 2.7 1.3 4.1 0.6 8.9 20.8 0.2 0.65 4.8 4,944	2.1		
13年1~3月 0.8 2.0 7.0 0.4 3.7 3.2 15.8 0.5 0.63 4.8 4,509	2.6	-,	
4~6 3.2 0.4 1.1 8.1 4.1 3.4 10.0 0.7 0.61 4.9 4,918	2.8		
7 ~ 9 2.1 P 0.0 5.7 8.6 4.3 8.7 P 0.4 1.0 0.59 5.0 4,747 F	P 3.5	9,775	4.2
TT-T-10/T-0-T-1		10.004	
平成12年8月 4.1 4.3 19.6 6.3 3.0 12.5 18.4 0.2 0.62 4.6 1,704 9 0.4 0.2 14.5 2.8 3.1 9.6 16.9 0.1 0.63 4.7 1,502	1.8		4.7 1.3
9 0.4 0.2 14.5 2.8 3.1 9.6 16.9 0.1 0.63 4.7 1,502 1 0 0.2 3.5 7.7 1.4 1.4 8.3 27.8 0.2 0.64 4.7 1,711	2.0		
1 1 1.3 2.2 2.5 1.1 0.3 10.1 14.3 0.2 0.65 4.8 1,683	2.1	,	2.5
1 2 2.1 2.5 1.0 5.2 1.4 8.3 21.0 0.2 0.66 4.9 1,550	2.2	,	1.4
平成13年1月 0.1 2.5 7.5 4.4 4.4 3.2 24.4 0.4 0.65 4.9 1,358	2.4	- '	9.0
2 0.4 3.1 3.0 1.6 1.0 1.5 12.3 0.4 0.64 4.7 1,448	2.7	- '	2.0
3 1.9 0.5 3.6 1.9 2.1 4.7 11.5 0.6 0.61 4.7 1,703	2.6		0.2
4 4.2 0.7 6.3 8.4 2.0 1.1 13.4 0.7 0.62 4.8 1,631	2.5		1.2
5 2.0 0.2 2.1 3.6 1.2 0.9 14.1 0.6 0.61 4.9 1,724	2.9		0.7
6 3.5 2.0 6.6 3.5 0.8 7.8 2.6 0.7 0.61 4.9 1,563	3.1	12,969	3.3
7 1.6 1.7 1.6 6.6 3.0 6.4 9.2 0.9 0.60 5.0 1,567	3.3	11,861	1.7
8 1.1 0.7 8.7 1.0 0.8 8.4 2.2 1.0 0.59 5.0 1,612	3.4	10,714	3.9
9 3.7 P 3.0 13.2 4.8 2.9 11.0 P 7.9 1.1 0.57 5.3 1,568 F	P 3.7	9,775	7.0
10 1,911 - 1,911	P 3.6	10,366	-

Pは速報値。マネーサプライの10年度以前は11年度以降と不連続。

